

平成 1 9 年

財政援助団体等監査報告書

東京都監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、
平成19年財政援助団体等監査の結果に関する報告を次のとおり提出する。

平成20年2月12日

東京都監査委員	倉 林 辰 雄
同	馬 場 裕 子
同	三 栖 賢 治
同	筆 谷 勇
同	金 子 庸 子

目 次

第 1	監査の概要	1
第 2	補助金等交付団体別監査結果	9
	三宅村及び小笠原村	1 1
	三宅村商工会及び小笠原村商工会	1 4
	三宅島漁業協同組合及び小笠原島漁業協同組合	1 6
	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	1 8
	東京たま広域資源循環組合	2 2
	東京都漁業協同組合連合会	2 6
	東京国際アニメフェア実行委員会	2 9
	職業訓練法人東京土建技術研修センター	3 1
	東京都職業能力開発協会	3 3
	東京都中小企業団体中央会	3 5
	東京都商店街振興組合連合会	3 8
	東京都農業会議	4 0
	学校法人 9 0 団体	4 3
	財団法人聖路加国際病院ほか 1 5 団体	6 0
	財団法人東京消防協会	7 9
	東京消防庁職員互助組合	8 1
	財団法人東京救急協会	8 4
	財団法人東京都交響楽団	8 6
	社会福祉法人たま紫水会ほか 1 2 団体	9 2
	社会福祉法人二葉保育園ほか 1 9 団体	1 1 2
	社団法人東京都老人クラブ連合会	1 4 4
	中央建設国民健康保険組合ほか 3 団体	1 4 8
	財団法人東京都生活衛生営業指導センター	1 5 2
	東京マラソン組織委員会	1 5 5
	財団法人東京交通安全協会	1 5 7
	東海汽船株式会社ほか 5 団体	1 6 0
	東京信用保証協会	1 6 9
	社団法人東京のあすを創る協会	1 7 2

社団法人東京都教職員互助会	176
財団法人東京都歴史文化財団	181
東京商工会議所ほか4団体	196
瑞穂町殿ヶ谷土地区画整理組合ほか7団体	200

第3 出資団体別監査結果

株式会社東京交通会館	213
財団法人東京都医学研究機構	225
東京都下水道サービス株式会社	239
東京下水道エネルギー株式会社	255
財団法人東京税務協会	267
首都高速道路株式会社	283
公立大学法人首都大学東京	306
財団法人東京都保健医療公社	325
株式会社セントラルプラザ	366

第4 団体索引

379

第1 監査の概要

1 監査の目的

財政援助団体等監査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が補助金等を交付している団体について、その事業が、補助等の目的に沿って適正かつ効果的に行われているかなどについて実施する監査である。

監査の対象となる団体は、補助金等交付団体（補助金、交付金、負担金、貸付金等の財政的援助を行っている団体）、出資団体（資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体）、公の施設の指定管理者である。

また併せて、地方自治法第199条第1項及び第5項の規定に基づき、団体に対する所管局の指導監督が適切に行われているかについて監査を実施する。

2 監査実施団体

今回監査を実施した団体は、表1のとおり、補助金等交付団体189団体、出資団体9団体である。なお、公の施設の指定管理者については、平成19年行政監査において検証するため、対象外とした。

（表3及び「第5 団体索引」参照）

（表1）監査実施団体内訳

区 分	監査対象団体数	監査実施団体数	実施率（％）
補 助 金 等 交 付 団 体	2,418	189	8
出 資 団 体	49	9	18
合 計	2,467	198	8

3 監査期間

平成19年8月27日から平成20年1月23日まで

（ただし、小笠原村、小笠原村商工会及び小笠原島漁業協同組合は、平成19年4月に実施。三宅村、三宅村商工会及び三宅島漁業協同組合は、平成19年6月に実施）

4 監査対象範囲

原則として、平成17年度及び平成18年度の事業を対象に実施した。

5 監査の観点

監査の主な観点は、表2のとおりである。

(表2) 主な観点

区 分	団 体	所 管 局
補 助 金 等 交 付 団 体	<ul style="list-style-type: none">・補助事業等は目的に沿って適正かつ効果的に執行されているか。・補助金等に係る会計経理及び工事は適正に行われているか。	<ul style="list-style-type: none">・補助事業等に関する指導監督は適切に行われているか。・補助金等交付の手續及び時期は適切か。
出 資 団 体	<ul style="list-style-type: none">・団体は出資目的に沿って適切に運営されているか。・事業は費用対効果に配慮して適切に執行されているか。・会計経理及び工事・財産の管理は適正に行われているか。・団体が直面する経営課題や今後の事業へのリスク要因を適切に把握しているか。・財務事務に関する内部統制は適切に機能しているか。	<ul style="list-style-type: none">・団体に対する指導監督は適切に行われているか。

6 監査結果の概要

(1) 総括

今回の監査の結果、事業の見直しを行うべきものや事務処理を是正・改善すべき事項が認められたので、23団体及び5局に対し、表3のとおり、合計で48件の指摘及び8件の意見・要望を行った。

上記指摘事項及び意見・要望事項を除き、補助等の対象となった事業及び出資団体の事業は、その目的に沿っておおむね適切に行われている。

(表3) 監査実施団体及び指摘事項等の件数

区 分		指 摘 事 項				意見・要望 事項
		団体	局	局及び 団体	計	
補 助 金 等 交 付 団 体	三宅村及び小笠原村	1			1	
	三宅村商工会及び小笠原村商工会					
	三宅島漁業協同組合及び小笠原島漁業協同組合					
	社会福祉法人東京都社会福祉協議会			1	1	
	東京たま広域資源循環組合					
	東京都漁業協同組合連合会ほか6団体					
	学校法人90団体		1	3	4	
	財団法人聖路加国際病院ほか15団体		1	1	2	1
	財団法人東京消防協会ほか2団体					
	財団法人東京都交響楽団					
	社会福祉法人たま紫水会ほか12団体			2	2	
	社会福祉法人二葉保育園ほか19団体		1	5	6	
	社団法人東京都老人クラブ連合会ほか5団体					
	東京マラソン組織委員会					
	財団法人東京交通安全協会					
	東海汽船株式会社ほか5団体		1		1	
	東京信用保証協会					
	社団法人東京のあすを創る協会			1	1	1
	社団法人東京都教職員互助会					
	財団法人東京都歴史文化財団	4			4	
	東京商工会議所ほか4団体					
瑞穂町殿ヶ谷土地区画整理組合ほか7団体			1	1	1	
補助金等交付団体計(189団体)	5	4	14	23	3	
出 資 団 体	株式会社東京交通会館					
	財団法人東京都医学研究機構	4			4	1
	東京都下水道サービス株式会社	2			2	3
	東京下水道エネルギー株式会社	1			1	
	財団法人東京税務協会					
	首都高速道路株式会社	4			4	1
	公立大学法人首都大学東京	3			3	
	財団法人東京都保健医療公社	11			11	
	株式会社セントラルプラザ					
出資団体計(9団体)	25			25	5	
合 計	30	4	14	48	8	

(注) 指摘事項...是正・改善を求めるもの 意見・要望事項...改善について検討を求めるもの

(2) 補助金等交付団体の監査結果

補助金等交付団体に行った指摘は、表4のとおり、事務処理の是正・改善を求めたもの、補助金の返還を求めるべきものなど、合計23件である。また、意見・要望は3件である。

(表4) 補助金等交付団体への指摘及び意見・要望事項一覧

指 摘 事 項	23件	掲 載
事務処理の是正・改善を求めたもの	14件	ページ
補助事業により取得した財産の管理を適切に行うべきもの	【小笠原村】	12
求償権の行使に係る意思決定を適切に行うべきもの	【社会福祉法人東京都社会福祉協議会、福祉保健局】	21
補助金の交付対象となるスクールカウンセラーの取扱いについて要綱等で明確にすべきもの	【生活文化スポーツ局】	52
人件費の支給根拠を明確にして支給すべきもの	【学校法人麻布山幼稚園、生活文化スポーツ局】	55
補助金の交付決定を取り消すべきもの	【福祉保健局】	76
経費の算定を適正に行うべきもの	【財団法人聖路加国際病院、福祉保健局】	76
補助事業者に対する指導を適切に行うべきもの	【福祉保健局】	138
離島航路補助の損益計算の審査を適正に行うべきもの	【総務局】	168
活動費に係る精算手続を適正に行うべきもの	【社団法人東京のあすを創る協会、教育庁】	175
管理手数料に係る検査を適切に行うべきもの	【財団法人東京都歴史文化財団】	187
契約手続を適切に行うべきもの	【財団法人東京都歴史文化財団】	187
債務負担に係る事務処理を適正に行うべきもの	【財団法人東京都歴史文化財団】	188
ワンダーサイト事業の棚卸資産に係る会計処理を適正に行うべきもの	【財団法人東京都歴史文化財団】	188
移転補償の算定を適正に行うべきもの	【瑞穂町殿ヶ谷土地区画整理組合、都市整備局】	206
補助金の返還を求めたもの	9件	
情報化推進補助に係る補助金の返還を求めるべきもの	【学校法人日本学園、学校法人東京女学館、生活文化スポーツ局】	53
都内生就学促進補助に係る補助金の返還を求めるべきもの	【学校法人法政大学、生活文化スポーツ局】	55
補助金の執行に当たり審査を適正に行うとともに過大に加算した補助金の返還を求めるべきもの	【社会福祉法人たま紫水会、福祉保健局】	110
補助金の返還を求めるべきもの	【社会福祉法人黎明会、福祉保健局】	110
補助金の返還を求めるべきもの	【社会福祉法人二葉保育園、福祉保健局】	139
補助金の返還を求めるべきもの	【社会福祉法人慈光会、福祉保健局】	139

指 摘 事 項		掲 載 ページ
補助金の返還を求めたもの		
補助金の返還を求めるべきもの	【社会福祉法人青梅みどり福祉会、福祉保健局】	140
補助金の返還を求めるべきもの	【社会福祉法人クリスト・ロア会、福祉保健局】	141
補助金の返還を求めるべきもの	【社会福祉法人厚生館、福祉保健局】	142
意 見 ・ 要 望 事 項		3 件
補助金交付に係る検証等を適切に行うべきもの	【福祉保健局】	77
要綱の見直しについて検討すべきもの	【教育庁】	175
補助事業執行の透明性を確保すべきもの	【都市整備局】	208

主な監査結果の要旨は次のとおりである。

情報化推進補助に係る補助金の返還を求めるべきもの

【指摘事項】(p . 53)

私立学校の教育用コンピュータの補助金は、同一法人が複数の学校においてコンピュータを使用する場合には、使用実態に応じて学校ごとに台数を按分することとしている。しかしながら、中学、高校共通で使用しているにもかかわらず一方の学校が単独で使用するものとして申請しており、補助金が合計300万円過大に交付されている。

(学校法人日本学園、学校法人東京女学館、生活文化スポーツ局)

補助金の執行に当たり審査を適正に行うとともに過大に加算した補助金の返還を求めるべきもの

【指摘事項】(p . 110)

特別養護老人ホーム経営支援補助金は、特別養護老人ホームが、視覚障害があるあん摩マッサージ指圧師を平成11年度以前から継続して常勤雇用している場合には、運営費補助を加算するとしている。しかしながら、平成12年度以降に採用したあん摩マッサージ指圧師に対しても補助金加算の対象としており、補助金が約429万円過大に交付されている。

(社会福祉法人たま紫水会、福祉保健局)

土地区画整理組合は、事業を進めるにあたり、専門的な知識・技術が必要とされることから、組合設立時点においてコンサルタント会社と換地業務等に関する包括的な協定を締結している。このため、コンサルタント会社の選定についてはその重要性に照らして透明性を確保していく必要がある。しかしながら、都市整備局が、コンサルタント会社の選定方法についての指針を設けていないため、選定経緯が不明なものなど、選定手続きに不透明な点が認められた。

(都市整備局)

(3) 出資団体の監査結果

出資団体に行った指摘は、表5のとおり、事務処理の是正・改善を求めたものなど、合計25件である。また、意見・要望は5件である。

(表 5) 出資団体への指摘及び意見・要望事項一覧

指 摘 事 項	2 5 件	掲 載 ページ
契約事務の是正・改善を求めたもの	1 3 件	
飼料等の購入を競争契約とすべきもの 【財団法人東京都医学研究機構】		227
ケージ等の購入を競争契約とすべきもの 【財団法人東京都医学研究機構】		228
労働者派遣に係る契約事務手続きを適切に行うべきもの 【東京都下水道サービス株式会社】		241
受託業務の再委託に係る手続きを適切に行うべきもの 【公立大学法人首都大学東京】		309
研究費に係る契約事務を適切に行うべきもの 【公立大学法人首都大学東京】		309
医事業務等委託の契約方法を競争契約に見直すべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】		328
院内保育委託の契約方法を競争契約に見直すべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】		329
ペースメーカー購入の契約方法を競争契約に見直すべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】		329
歯科技工委託の契約方法を競争契約に見直すべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】		329
工事の契約方法を競争契約に見直すべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】		330
カーテン賃貸借の契約方法を競争契約に見直すべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】		330
警備委託契約に係る仕様書の作成及び履行の確認を適切に行うべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】		331
少額の随意契約に係る決裁手続きを適切に行うべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】		331

指 摘 事 項	掲 載 ページ
会計処理の是正・改善を求めたもの 7件	
科学研究費の会計処理を適正に行うべきもの 【財団法人東京都医学研究機構】	229
退職金に係る会計処理及び補助金の算定を適正に行うべきもの 【財団法人東京都医学研究機構】	229
土地使用料等の支払いに係る消費税の取扱いを適正に行うべきもの 【東京下水道エネルギー株式会社】	256
更新工事に係る会計処理を適正に行うべきもの 【公立大学法人首都大学東京】	310
固定資産の計上を適正に行うべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】	332
絵画に係る会計処理を適切に行うべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】	332
固定資産の現物調査の実施及びその履行状況の確認を適切に行うべきもの 【財団法人東京都保健医療公社】	333
その他 5件	
債権管理を適切に行うべきもの 【東京都下水道サービス株式会社】	242
費用負担の算定を適正に行うとともに、チェック体制の強化を図るべきもの 【首都高速道路株式会社】	285
鋼橋脚架設工の積算を適正に行うべきもの 【首都高速道路株式会社】	286
土砂運搬工の単価設定を適正に行うべきもの 【首都高速道路株式会社】	286
R C 橋脚鋼板巻立て補強工の積算を適正に行うべきもの 【首都高速道路株式会社】	287
意見・要望事項 5件	
業者選定に係る手続きの規定化を検討すべきもの 【財団法人東京都医学研究機構】	229
受託事業収入と自主事業収入の区分の基準について検討すべきもの 【東京都下水道サービス株式会社】	243
余剰資金の有利な運用について検討すべきもの 【東京都下水道サービス株式会社】	243
特許権の管理について検討すべきもの 【東京都下水道サービス株式会社】	245
ゴム支承の材料単価について、市場価格を適切に反映したものとするよう検討すべ きもの 【首都高速道路株式会社】	287

主な監査結果の要旨は次のとおりである。

労働者派遣に係る契約事務手続きを適切に行うべきもの

【指摘事項】(p . 241)

会社は、下水道局から受託している汚泥処理の運転管理等にあたり、派遣事業者と労働者の派遣契約を締結しているが、その手続において、

特定の事業者と特定の人員で契約するに当たって、理由が付されていない
予定価格の設定及び入札などを行っていない
など透明性を欠いた状況が認められた。

(東京都下水道サービス株式会社)

土砂運搬工の単価設定を適正に行うべきもの

【指摘事項】(p . 286)

トンネル掘削工事に伴う土砂運搬の単価設定は、運搬に必要な日数にダンプトラック運転費を乗じて単位あたりに換算して算出している。この単価設定の積算について見たところ、運搬に必要な日数は、ダンプトラックを1日8時間運転した場合の所要日数とし、ダンプトラック運転費は昼夜間連続(24時間)した場合の運転費としている。

しかしながら、ダンプトラック運転費を昼夜間連続とするなら、運搬に必要な日数も昼夜間連続として算出すべきであり、そのことにより積算額約1,428万円が過大となっている。

(首都高速道路株式会社)

医事業務等委託の契約方法を競争契約に見直すべきもの

【指摘事項】(p . 328)

公社に移管された病院における医事業務等委託は、移管以前からの業者と長年にわたり特命随意契約を継続しており、契約の公正性、経済性の観点から不適切な状況が認められた。

また、公社は過去の監査において、別の病院でも同様の指摘を受けているにもかかわらず、特命随意契約について統一的な指導を行っていない。

(財団法人東京都保健医療公社)